

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月19日(水)

事務事業		危機管理体制整備事業		担当課	総務防災課	担当係	防災係	管理番号	7311	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり	根拠法令 個別計画等	災害対策基本法、深谷市防災会議条例、深谷市国民保護協議会条例、深谷市災害対策本部条例					
	小項目	1	災害に強い防災体制の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		災害時等に適時、的確な対応をとるため、地域防災計画や国民保護計画、各種災害対応マニュアルの策定・更新を行うほか、防災関係機関等との連携強化を図り、危機管理体制の充実を図るものである。								
目的 ※何のために		災害時に備えた適切かつ効果的な準備と災害発生時の迅速かつ的確な対応をとるため。								
対象 ※誰・何を対象に		市民、市職員及び事業所等								
手段 ※どのように		地域防災計画や国民保護計画、各種災害対応マニュアルの策定・更新のほか、災害協定の締結等を行う。								
成果 ※何を求めるか		災害時における応急・復旧活動等が円滑に行われる体制を整備する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ボランティア <input checked="" type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（防災関係機関）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	11	災害対策費	防災対策推進事業	1,167,101
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	11	災害対策費	緊急災害対策事業	0
本事業の 主な業務		・地域防災計画等の各種計画の策定、更新				・避難住民対策（避難食料購入等）				
		・各種災害対応マニュアルの作成、更新				・避難行動要支援者避難支援				
		・防災会議、国民保護協議会の運営				・				
		・災害協定の締結				・				
		・災害対策本部の設置、運営				・				
		・災害時対応				・				

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		災害協定の締結 各種災害対応マニュアル の策定・更新	災害協定の締結 各種災害対応マニュアル の策定・更新 個別避難計画の作成の推 進	災害協定の締結 各種災害対応マニュアル の策定・更新 個別避難計画の作成の推 進	災害協定の締結 各種災害対応マニュアル の策定・更新 個別避難計画の作成の推 進		
事業費	予算（現額）	2,168,000	1,961,000	2,081,000	2,077,000		
	決算額	1,789,634	1,167,101	0	0		
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
人件費	他特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	1,789,634	1,167,101	2,081,000	2,077,000		
人件費		従事職員数（人）	1.68	1.65	1.65	1.65	
		人件費相当試算※	13,220,856.00	13,216,773.00	13,795,485.00	13,795,485.00	
総事業費試算		15,010,490	14,383,874	15,876,485	15,872,485		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	計画の策定や改定などのための 会議開催数	目標値	回						
		実績値		0.00	0.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			必要に応じて開催される会議であり、定例で開催される会議でないため/実績					
	実績値の算出式								
活動指標 2	災害協定について協議した民 間事業者等の数	目標値	件	1.00	1	1	1	1	1
		実績値		8.00	8.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			年間1事業者増を目標に協議していく / 実績					
	実績値の算出式								
活動指標 3	避難行動要支援者数	目標値	人						
		実績値		17,527.00	18,344.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			新たな介護保険認定者数や障害者手帳の交付者数など予測が不可能な目標値であるため / 実績					
	実績値の算出式								
成果指標 1	計画の策定や改定が行われた 件数	目標値	件						
		実績値		4.00	4.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			定例ではなく必要に応じて策定や改定されるものであるため / 実績					
	実績値の算出式								
成果指標 2	災害協定締結数（22年度か らの延べ件数）	目標値	件	84.00	85.00	86.00	87.00	88.00	89.00
		実績値		91.00	95.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			毎年1事業者増を目標 / 実績（※令和3年度より実績値に包括連携協定締結事業者数を追加）					
	実績値の算出式								
成果指標 3	避難行動要支援者（新規登録 者数）	目標値	人						
		実績値		1,799.00	2,297.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			新たな介護保険認定者数や障害者手帳の交付者数など予測が不可能な目標値であるため / 実績					
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	災害協定について協議した民間事業者等の数が目標値を達成していることから、A評価とする。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	予定していた各種計画の改訂・更新を行い、近年の災害対応の教訓等を反映し、防災体制等の更新を行ったほか、4件の災害協定を締結し、年間1増の目標を上回ったことからA評価とする。
			評価者 防災係長 小川 和成

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	職員向けに、避難所開設の手順等がいつでも確認できるよう動画を作成し、全庁的に周知した。
			評価者 防災係長 小川 和成

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	災害時の参集マニュアルや、業務継続計画などの計画等の改訂を行う。 全庁説明会に関し、動画の作成を検討する。 個別避難計画作成の更なる推進のため、庁内はもとより、地域の支援者等との連携体制を構築する。
達成状況及び その効果	災害時の参集マニュアルや業務継続計画の改訂を行うとともに、庁内説明会により周知することで、市の災害時の体制を強化するとともに、職員向けの避難所開設動画を作成し、職員に周知を行った。 個別避難計画については、庁内の推進体制を確立することができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	危機管理体制整備事業	担当課	総務防災課	担当係	防災係	管理番号	7311
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>近年、全国各地で発生している災害の反省や教訓を踏まえ、引き続き、各種災害マニュアルの更新を計画的に行う。 また、個別避難計画作成の更なる推進については、令和5年度に構築した庁内推進体制のもと、実効性のある計画とするため、計画作成対象者を絞り、試行的に事業に着手する。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	総務部次長兼総務防災課長 村尾 厚彦				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	災害対策の計画、マニュアル等について、計画的に策定・更新を行う。 個別避難計画作成の更なる推進については、令和5年度に構築した庁内推進体制のもと、実効性のある計画とするため、計画作成対象者を絞り、試行的に事業に着手する。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	災害対策の計画、マニュアル等について、計画的に策定・更新を行う。 個別避難計画の作成に関しては、令和6年度に抽出した課題などを踏まえた上で、更なる計画作成の推進を図る。

8. 評価指標グラフ

